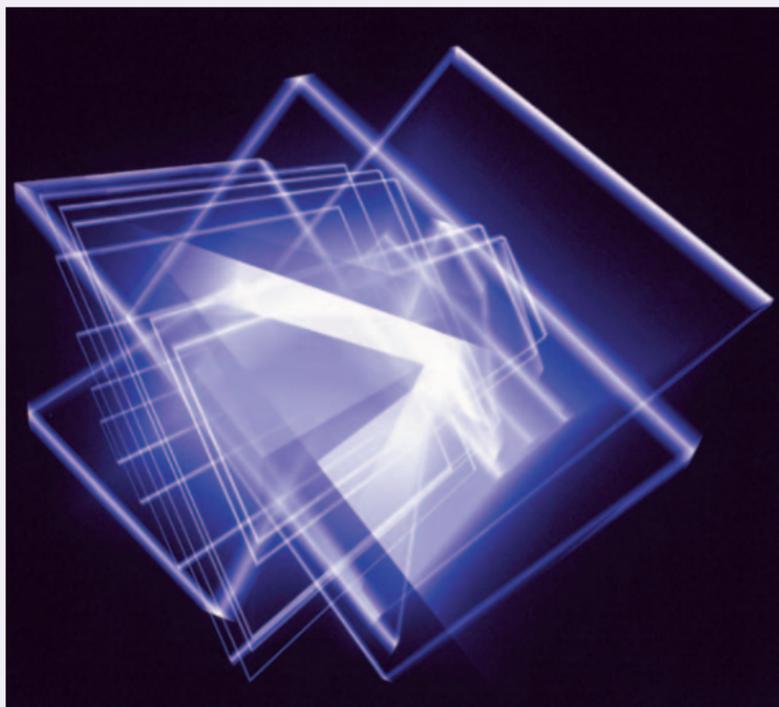




株式会社 **ニコン**

第140期 事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

6月29日の定時株主総会において別添の決議通知に記載のとおり新役員が選任され、新陣容で経営を担当することとなりましたので、一言ご挨拶を申し上げます。

当期におけるわが国経済は、輸出の拡大を受けて民間設備投資が増加し、個人消費も期末にかけて持ち直すなど、着実に回復に向かいました。

米国経済は、個人消費や設備投資の増加に支えられて力強い回復が続きました。欧州経済は、設備投資の持ち直しがありました。一方、個人消費の低迷が続きました。一方、アジア経済は、好調な輸出を背景に、中国を中心に拡大を続けました。

当社の事業分野においては、精機及びインストルメンツカンパニーに関しては、半導体市場は回復基調にあり、設備投資は徐々に活発となりました。一方、映像カンパニーに関しては、デジタルカメラ市場が引き続き拡大基調を維持しました。

このような状況の下で、当社は、グループの構造改革と収益体質の抜本的改善を目指した施策を積極的に行ってまいりました。まず、変動費・固定費の削減、売上債権・棚卸資産の回転率向上に取り組みました。また、既存事業を一層拡大するため、市場のニーズに合った新製品の開発、海外の生産・販売・サービス拠点のさらなる拡充に努め、新事業分野も積極的に開拓しました。さらに、賃金・退職金などの人事制度の改革やコーポレートガバナンスの一層の整備に取り組みました。これらの結果、売上高は3,759億58百万円(前期比9.7%増)となり、経常損失は59億33百万円となりましたが、遊休資産の売却などにより当期純利益は40億63百万円となりました。

なお、当期の連結決算につきましては、連結売上高は5,063億78百万円(前期比8.0%増)、連結経常損失は42億80百万円、連結当期純利益は24億9百万円となりました。

今後につきましては、米国経済及びアジア経済は、堅調な推移が見込まれ、また、欧州経済は足取りが重いながらも回

復の兆しがあらわれ、わが国経済も回復基調が続くものと思われます。当社の事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は拡大傾向が持続すると見込まれ、半導体関連市場についても上昇基調にあるなど、当社を取り巻く経営環境は改善傾向にあります。

当社といたしましては、このような状況において、低迷した業績の回復を実現すべく、グループを挙げて努力してまいります。まず、市場の拡大が見込まれるデジタルカメラ、液晶用露光装置及び回復傾向にある縮小投影型露光装置を中心に、既存事業のさらなる拡大・強化を図るとともに、当社固有技術を活かせる新事業分野の開拓・育成に積極的に努めてまいります。また、会社資産や設備投資の効率的な運用に取り組み、財務体質の改善を図ってまいります。さらに、業務プロセスの変革による業務の一層の効率化・スピードアップに取り組みることにより、ワールドワイドの事業活動を迅速・的確に把握し、市場の変化に素早く対応できる経営構造への改革を推し進めます。これらの施策により、連結経営力を強化し、収益性の高い企業グループの構築に向けて、より一層努力してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役会長 兼 CEO

吉田 庄一郎



取締役社長 兼 COO

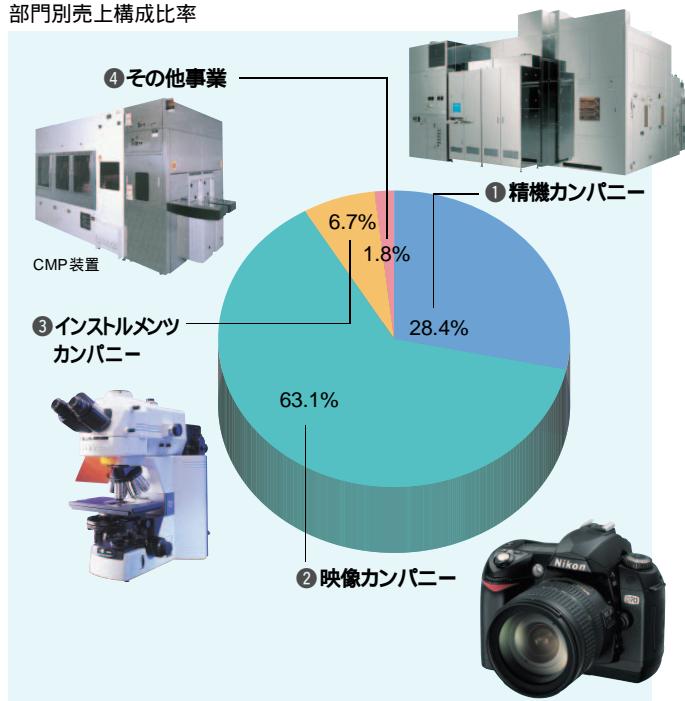
嶋村 輝郎

部門別売上高/売上高の推移

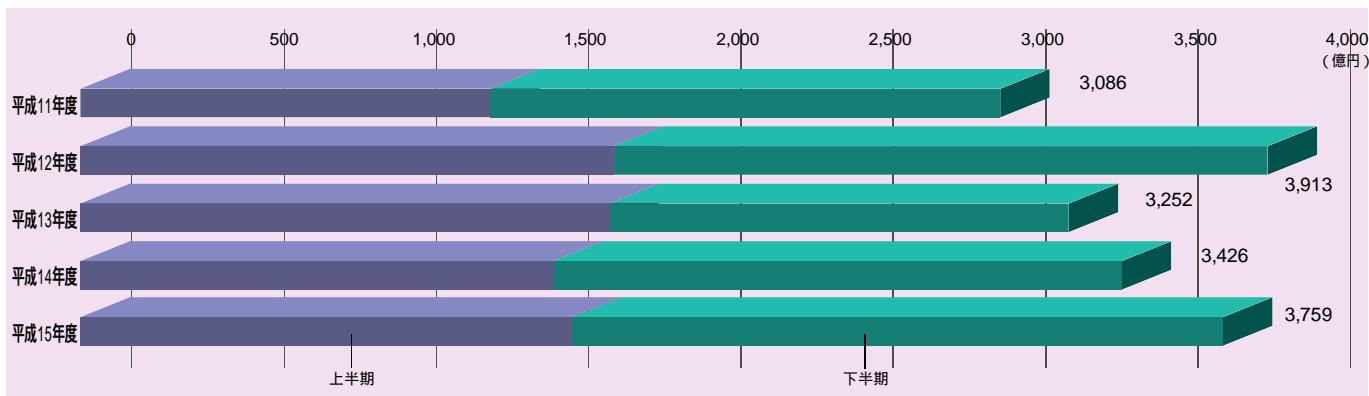
第140期部門別売上高()内は輸出売上高

部門	主要製品	売上高	構成比	前期比
		百万円	%	%
① 精機カンパニー	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	106,907 (63,648)	28.4	103.1
② 映像カンパニー	デジタルカメラ 一眼レフカメラ 交換レンズ レンズシャッターカメラ フィルムスキャナ	237,182 (198,397)	63.1	112.8
③ インストルメンツカンパニー	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	25,248 (9,287)	6.7	106.0
④ その他事業	特注機器	6,619 (20)	1.8	134.6
計		375,958	100.0	109.7
国内		104,604	27.8	119.0
輸出		271,353	72.2	106.5

部門別売上構成比率



売上高の推移



「D70」がカメラグランプリ2004を受賞



当社のデジタル一眼レフカメラ「D70」が、普及価格帯でありながら、高速起動、連写性能など、上級機をしのぐ性能を搭載し、性能、価格、サイズなど、すべてが高次元でバランスのとれたカメラであるとして、カメラグランプリ2004を受賞しました。

この賞は、カメラ記者クラブが主催し、毎年、1年間に日本国内で発売されたカメラの中からもっとも優れた機種を選ぶものです。

当社では、「ニコンFA」「ニコンF4」「ニコンF5」に続く4回目のグランプリ受賞です。

海外生産拠点の充実進む

映像関係商品の海外生産拠点「尼康光学儀器(中国)有限公司」は、平成15年3月の第1工場竣工に引き続き、第2工場を11月に竣工しました。デジタル

カメラのレンズ加工、プラスチック成形から、部品組立、完成品組立を行い、平成16年以降のデジタルカメラの増産に寄与します。



尼康光学儀器(中国)有限公司
第2工場

また、「Nikon (Thailand) Co.,Ltd.」も、D70をはじめとするデジタルカメラの生産増強のために第4工場を増設し、平成15年12月に竣工しました。

これら海外2大生産拠点の充実により、拡大を続けるデジタルカメラ市場の需要増に対応するとともに、さらなるコスト競争力の強化を図ってまいります。

ステッパー 開発への取組み

当社は、昭和55年に国産初のステッパー「NSR-1010G」を発売して以来、四半世紀にわたり、ステッパーの世界的なリーディングカンパニーとして実績を重ね、飛躍的な伸びを続ける世界の半導体の生産を支えています。

半導体製造の微細化への要求がますます高まる中、当社は、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させる、液浸露光装置を世界に先駆けて開発・製品化することにより、半導体デバイスのより一層の微細化に対応します。

また、EB(電子ビーム)ステッパー第1号機の販売、次々



国産初のステッパー - NSR-1010G

世代の半導体製造を実現する究極の露光技術と目されるEUV(L(極端紫外線露光)システムの本格的装置開発開始など、次世代露光装置の開発にもいち早く取り組んでいます。

今後も、当社はステッパー事業で培った卓越したナノテクノロジーを通じて、世界の半導体産業を支え、IT社会の発展に貢献します。



最新鋭ステッパー - NSR-S307E

「ニコン行動憲章」制定

当社は、企業倫理への取り組みのもと、新たに「ニコン行動憲章」を制定しました。当憲章は、法令遵守はもちろん、倫理的観点からも適切に企業活動を行なうためのニコングループとしての基本姿勢を示しています。

また、あわせて改訂した一般的な行動基準「ニコン行動規範」の冊子や、カードサイズで常に持ち歩けるガイドライン「ニコン行動原則」をグループ全員



に配付し、業務上の行動や発言の判断基準としています。当社では、今後とも企業倫理の推進に取り組み、社会からの信頼を獲得し、ニコンブランド価値の向上に努めてまいります。

New Products

新製品紹介



① 縮小投影型露光装置 NSR-S307E

超高 N.A. (開口数 = レンズの明るさ) 0.85 の低収差投影レンズを搭載した ArF (フッ化アルゴン) エキシマステッパー。80 ナノメートル以下の最先端デバイスの量産に対応するとともに、新開発ボディの採用により、スループット、アライメント精度を、より一層向上させました。

② 液晶ディスプレイ用露光装置 FX-53S/63S

マルチレンズ投影光学系の搭載により、一度の走査露光で 38 型ワイドパネルまでの焼き付けを実現した液晶ディスプレイ用の露光装置。スループットも一層向上し、第 5 世代向けの「FX-53S」では、17、18 型パネ

ルで毎時 636 枚を、また、第 6 世代向けの「FX-63S」では、36 型ワイドパネルで毎時 246 枚を、それぞれ達成しました。

③ ニコンデジタル一眼 レフカメラ D2H

独自に開発した有効画素数 4.1 メガピクセルのイメージセンサ「LBCAST」を搭載し、クイックレスポンス、低消費電力、総合画質性能の向上を実現したデジタル一眼レフカメラ。高速連続撮影は、秒間 8 コマ、最大 40 コマ、リリースタイムラグは世界最短の 37 ミリ秒を達成し、高速・高精度な 11 点測距オートフォーカスとともに、感動の瞬間を確実に記録します。

④ ニコンデジタル一眼 レフカメラ D70

高画質と高速性能、分かりやすい操作性、小型軽量で優れた携帯性を実現したデジタル一眼レフカメラ。有効画素数 6.1 メガピクセルの大型 CCD と新開発の画像信号処理エンジンを搭載し、高画質と高速連続撮影が可能です。また、7 つの撮影シーンに応じたデジタルイメージプログラムを採用し、オート機能も充実しました。

⑤ デジタルマイクロスコープ COOLSCOPE

顕微鏡とデジタルカメラの機能を統合した顕微鏡。顕微鏡には欠かせなかった接眼部をなくし、モニターで観察を行うため、自由な姿勢や複数での観察ができます。煩雑な光学的調整な

どを省き、マウスクリックだけで試料の観察や撮影、またウェブ機能による観察画像の送信・共有といったすべての操作を実現。これまでの「顕微鏡」が持つイメージを一新させる、ユーザーフレンドリーな観察を可能にしました。

⑥ 研究用正立顕微鏡 ECLIPSE 80i

より高画質のデジタル画像を求めるニーズに応え、光学系をデジタル画像に最適化した研究用正立顕微鏡。研究用顕微鏡に求められる基本性能をさらに向上させるとともに、より均一な照明を得られる照明光学系の搭載や、新開発の対物レンズの採用により、視野周辺部まで高解像かつムラのない画像が観察できます。

貸借対照表(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	334,078	(負債の部)	361,461
現金預金	5,197	流動負債	180,871
受取手形	575	支払手形	1,108
売掛金	123,299	買掛金	111,623
製品	56,836	短期借入金	33,856
半製品	174	一年内償還社債	10,000
原材料	46	未払金	3,563
仕掛品	90,682	未払法人税等	142
貯蔵品	3,282	未払費用	12,685
繰延税金資産	12,313	前受金	1,573
短期貸付金	30,599	預り金	4,014
未収入金	9,294	製品保証引当金	1,900
その他の流動資産	2,879	その他の流動負債	400
貸倒引当金	1,104		
固定資産	177,840	固定負債	180,589
有形固定資産	69,440	社債	155,500
建物	21,424	長期借入金	5,151
構築物	1,105	退職給付引当金	19,207
機械装置	24,716	その他の固定負債	731
車輛運搬具	62		
工具器具備品	7,690	(資本の部)	150,457
土地	10,046	資本金	36,660
建設仮勘定	4,394	資本剰余金	51,927
無形固定資産	7,921	資本準備金	51,924
借地権	4	その他資本剰余金	2
工業所有権	3,711	自己株式処分差益	2
施設利用権	143	利益剰余金	56,433
ソフトウェア	4,062	利益準備金	5,565
投資その他の資産	100,478	任意積立金	42,335
投資有価証券	59,972	研究積立金	2,056
子会社株式	18,529	退職慰労積立金	669
子会社出資金	5,358	特別償却準備金	8
長期貸付金	64	買換資産圧縮積立金	8,411
敷金等	2,018	圧縮未決算積立金	979
長期前払費用	331	別途積立金	30,211
長期繰延税金資産	10,639	当期末処分利益	8,532
その他の投資	3,577	株式等評価差額金	6,089
貸倒引当金	14	自己株式	653
資産合計	511,918	負債及び資本合計	511,918

損益計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		375,958
売上高		
営業費用	309,331	
売上原価	71,319	380,651
販売費及び一般管理費		4,692
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	3,494	
雑益	4,085	7,579
営業外費用		
支払利息	1,755	
雑損	7,064	8,820
経常損失		5,933
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	12,774	
投資有価証券売却益	3,353	16,128
特別損失		
固定資産除却損	613	
固定資産売却損	6	
投資有価証券売却損	482	
投資有価証券評価損	392	
子会社貸付金貸倒引当金繰入額	514	
従業員早期退職加算金	832	2,842
税引前当期純利益		7,352
法人税、住民税及び事業税	343	
法人税等調整額	2,946	3,289
当期純利益		4,063
前期繰越利益		4,469
当期末処分利益		8,532

利益処分

(単位:円)

摘要	金額
当期末処分利益の処分	
当期末処分利益	8,532,951,926
特別償却準備金取崩額	3,987,864
買換資産圧縮積立金取崩額	1,445,441,047
圧縮未決算積立金取崩額	979,317,917
計	10,961,698,754
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金(1株につき4円)	1,477,274,944
買換資産圧縮積立金	2,395,797,844
圧縮未決算積立金	1,160,424,796
次期繰越利益	5,928,201,170
その他資本剰余金の処分	
その他資本剰余金	2,706,621
自己株式処分差益	2,706,621
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越高	2,706,621
自己株式処分差益	2,706,621

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部、少数株主持分及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	409,331	(負債の部)	435,142
現金預金	17,618	流動負債	248,940
受取手形及び売掛金	119,900	支払手形及び買掛金	141,132
棚卸資産	237,506	短期借入金	46,645
繰延税金資産	19,674	一年内償還社債	10,000
その他	17,203	未払費用	30,934
貸倒引当金	2,572	未払法人税等	2,960
		製品保証引当金	4,005
		その他	13,261
固定資産	197,181	固定負債	186,201
有形固定資産	106,838	社債	155,500
建物及び構築物	39,890	長期借入金	8,370
機械装置及び運搬具	33,161	退職給付引当金	21,009
土地	16,418	その他	1,321
建設仮勘定	6,138		
その他	11,229	(少数株主持分)	176
無形固定資産	10,924	(資本の部)	171,194
投資その他の資産	79,418	資本金	36,660
投資有価証券	61,575	資本剰余金	51,927
繰延税金資産	9,817	利益剰余金	83,035
その他	8,076	その他有価証券評価差額金	6,109
貸倒引当金	50	為替換算調整勘定	5,885
		自己株式	653
資産合計	606,513	負債、少数株主持分及び資本合計	606,513

(注)当年度末の連結子会社は46社、持分法適用会社は3社であります。

連結損益計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	金額
売上高		506,378
売上原価		346,897
売上総利益		159,480
販売費及び一般管理費		155,805
営業利益		3,674
営業外収益		
受取利息及び配当金	808	
その他の営業外収益	4,058	4,866
営業外費用		
支払利息	2,355	
その他の営業外費用	10,466	12,822
経常損失		4,280
特別利益		
固定資産売却益	13,359	
投資有価証券売却益	3,418	16,777
特別損失		
固定資産除却売却損	778	
投資有価証券売却損	486	
投資有価証券評価損	516	
従業員早期退職加算金	1,070	
その他の特別損失	156	3,007
税金等調整前当期純利益		9,489
法人税、住民税及び事業税	2,744	
法人税等調整額	4,312	7,056
少数株主利益		23
当期純利益		2,409

会社の概況

商号.....株式会社ニコン

英文 NIKON CORPORATION

設立.....大正6年7月25日

資本金.....366億60百万円(平成16年3月31日現在)

従業員数.....5,830名(平成16年3月31日現在)

役員及び執行役員(平成16年6月29日現在)

取締役会長兼CEO...吉田庄一郎	常勤監査役.....黒澤正美
取締役副会長兼CFO...塩谷憲司	常勤監査役.....清水壽幸
取締役社長兼COO...嶋村輝郎	監査役.....中野豊士
取締役副社長.....原康次郎	監査役.....可児晋
取締役副社長.....苅谷道郎	執行役員.....梅田雄一
常務取締役兼上席執行役員...田森孝志	執行役員.....森英敏
常務取締役兼上席執行役員...梶原守	執行役員.....渡辺隆男
常務取締役兼上席執行役員...木村眞琴	執行役員.....平井秀始
常務取締役兼上席執行役員...宮内範夫	執行役員.....市原裕
常務取締役兼上席執行役員...富野直樹	執行役員.....谷元昭一
取締役.....土田晃透	執行役員.....牛田一雄
取締役.....河野俊二	執行役員.....熊澤政美
取締役兼執行役員...諏訪恭一	執行役員.....後藤哲朗
取締役兼執行役員...河合芳道	執行役員.....森下耕二

事業所

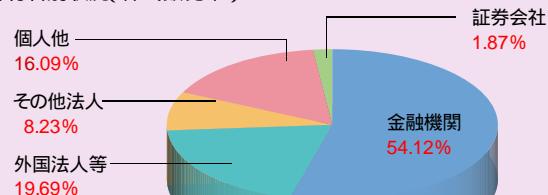
本社	〒100 8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)
	TEL.03 3214 5311(案内台)
大井製作所	〒140 8601 東京都品川区西大井1-6-3
	TEL.03 3773 1111
横浜製作所	〒244 8533 横浜市栄区長尾台町471
	TEL.045 852 2111
相模原製作所	〒228 0828 相模原市麻溝台1-10-1
	TEL.042 740 6300
熊谷製作所	〒360 8559 熊谷市大字御稜 ^{みづがはら} 原201-9
	TEL.048 533 2111
水戸製作所	〒310 0843 水戸市元石川町276-6
	TEL.029 240 1111
ニコンプラザ	銀座、新宿、大阪

株式の状況(平成16年3月31日現在)

発行済株式総数...369,945,332株

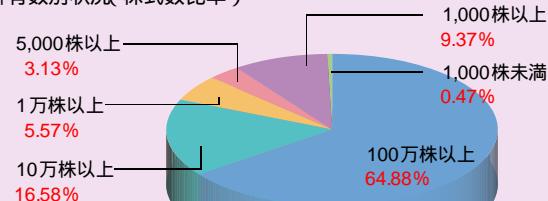
株主数.....31,373名

所有者別状況(株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

所有数別状況(株式数比率)



(小数点以下第3位を四捨五入)

大株主

(株主名) (持株数) (持株比率)

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	35,028千株	9.5%
明治安田生命保険相互会社	20,565千株	5.6%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,614千株	3.4%
株式会社東京三菱銀行	12,297千株	3.3%
ステートストリートバンク・オブ・カンパニー	10,392千株	2.8%
東京海上火災保険株式会社	10,067千株	2.7%
三菱信託銀行株式会社	9,134千株	2.5%
日本生命保険相互会社	8,994千株	2.4%
ザチエ・スマン・バンク・オブ・イェー・ロンドン	7,687千株	2.1%
野村信託銀行株式会社(投信口)	7,488千株	2.0%

本事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

決 算 期..... 3月31日

定時株主總會..... 6月

株主確定日

株主總會権利行使及び利益配当金..... 3月31日

中間配当金..... 9月30日

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞

なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページにて開示しております。

<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

同連絡先(郵便物送付・電話照会)

〒171 8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

電話 0120 707 69(フリーダイヤル)

同取次所

三菱信託銀行株式会社 全国各支店

1単元の株式の数..... 1,000株

単元未満株式の買取及び買増請求取扱について

上記名義書換代理人がお取り扱いします。

なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

お知らせ

当社では、ホームページ(<http://www.nikon.co.jp/>)において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュースなどの情報を幅広く掲載しておりますので、ご活用下さい。

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の24時間自動応答フリーダイヤル0120 864 490で承っておりますので、ご利用下さい。

